

■ 調査研究

英米大学調査の目的と概要

村 山 聡

I. 視察対象の大学と目的

平成15年度香川大学教育改善推進費〔学長裁量経費（在外研究員等旅費）〕による事業として、連合王国（通称英国）（UK = United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）ならびにアメリカ合衆国（通称米国）（US = The United States of America）における大学視察調査を、2004年2月に、相次いで実施した。

連合王国においては、「大学の新しい管理運営ならびに事務組織に関する現状調査」として、2004年2月1日から9日にかけて、レスター大学およびケンブリッジ大学の調査を行なった。この事業において、派遣された者は、教育学部の村山聡、同学部の平篤志ならびに本部経理部の若井亜希子の3名であった。また、アメリカ合衆国については、「特色ある教育研究プログラムならびに事務組織に関する実地調査」として、2004年2月15日から23日にかけて、いずれもアメリカ合衆国東部、マサチューセッツ州に位置するウィリアムズ・カレッジ、アムハースト・カレッジ、ウェルズリー・カレッジおよびハーバード大学などの各大学を訪問した。この事業には、教育学部の村山聡、当時、大学教育開発センター所属教員の稲永由紀、そして同センターの職員香西博之が参加した。

筆者が、この概要を報告する理由は、当時、学長補佐をしており、今回の視察の代表を務めたためである。なお、本稿におけるまとめと提言は、調査団全員の見解というわけではない。しかし、視察の時点、さらにその後、数回に渡って行なった報告会ならびに種々の討議において、調査団全員において、大筋の合意ができていていると考える。ただ、さらに詳細について、また、今後の大学のあり方について、具体的な提言を行なうべく、大学教育開発センターの紀要において、今回の特集を組ませて貰うことにした。各論考は、各執筆者の責任のもとに、自論を展開している。共通している点は、より長期的な視点で大学が社会的に意義あるものとして存在するために必要な要素は何であろうか、という問題設定である。つまり、50年後にも変わらず存在すべき大学の姿の諸相を提示することを課題としている。もちろん、すべての要素を指摘できたわけではないが、今後の参考にして頂ければ幸いである。

II. 大学調査研究報告会

この視察の企画は、木村好次前学長ならびに芳澤宅實前副学長からの依頼で、村山が訪問する大学の選定と日程、視察の趣旨等を決めた。同行する教員については、筆者が、海外滞在経験、学問の専

門分野等で、適当と考える同僚に直接お願いし、事務職員については、公募の形で視察希望者を募り、数名の候補者の中から調査団のメンバーを選ばせてもらった。この訪問に協力して頂いた同僚の方々に、この場を借りて感謝したい。

現地調査終了後も、2004年から2005年にかけて、三回にわたる報告会およびその準備会において話し合いを重ねてきた。この特集はその成果でもある。なお、報告会については、上杉正幸前理事ならびに竹内博明前理事・前大学教育開発センター長のご協力にこの場を借りて感謝したい。

なお、2004年6月2日に開催した第一回UK/US大学調査ワーキング研究報告会では、「修学なら

びに学生支援体制の一元化—大学の存立基盤として—」という表題の下、添付した案内にもあるように、村山ならびに香西による二つの論題の報告に加えて、香川大学の学習支援の事務体制について、他の事務職員の方々からも意見を述べて頂くことができた。

教員と事務職員が一体となってシンポジウムを開くということは難しいことなのかもしれないが、いくらかでも話し合いの場が設けられたことはよかったと考える。今後、より活発な議論と協力体制が両者に築かれることを望んでやまない。

また、2004年8月4日開催の第二回の報告会では、「一般（教養）教育と専門教育という二分法からの脱却」という刺

激的な表題のもとに、村山、稲永、平による三つの論題の報告ならびに討論者として農学部教授、現大学教育開発センター調査研究部長早川茂先生ならびに教育学部中谷博幸先生にディスカッサントをお願いし、アメリカ合衆国と連合王国の事例に加えて、カナダの事情ならびに現在の香川大学の現状との比較を行なった。

そして、2005年2月2日に開催した第三回研究報告会は、今回の視察に関する報告の総括を行なうべく、「英国レスター大学から何を学べるか？」という表題の下、大学の将来を考えるシンポジウムとして、今回の調査に加わった教職員全員が何らかの報告を行なう形で、締めくくりの報告会とした。

本特集ではこれらの報告会において行なった

第一回 UK/US 大学調査ワーキング研究報告会
(2003年度学長裁量経費に基づく大学調査の報告会)

「修学ならびに学生支援体制の一元化—大学の存立基盤として—」

日時：2004年6月2日（水曜日）15時から17時まで
場所：香川大学教育学部第四会議室（5号館3階）

第一部：UK/US 大学調査報告

(15:00-15:50)

論題1：レスター大学「教育開発・サポートセンター」—一つのモデルとして—

報告者：村山 聡（教育学部）

論題2：大学の窓口と大学の対外広報戦略—US大学の事例—

報告者：香西博之（大学教育開発センター）

第二部：討論会「修学・学生支援体制において組織が教職員に求めることは何か？」

(15:50-17:00)

(1) 報告：香川大学の現状 (15:50-16:20)

報告1：教務（松本廣一/横山秀樹）

報告2：学生生活（藤井一夫）

報告3：留学生（左 二良）

(2) 討論 (16:20-17:00)

第二回 UK/US 大学調査ワーキング研究報告会
(2003年度学長裁量経費に基づく大学調査の報告会)

「一般（教養）教育と専門教育という二分法からの脱却」

日時：2004年8月4日（水曜日）14時から17時10分まで
場所：香川大学研究交流棟5階研究者交流スペース

第一部：UK/US 大学調査報告

(14:00-15:30)

論題1：大学教育における専攻重視のあり方—UK/US大学比較—

報告者：村山 聡（教育学部）

論題2：学士課程（特に低年次）教育の方向性について—USリベラルアーツ教育、少人数教育を手がかりとして？

報告者：稲永 由起（大学教育開発センター/教育学部）

論題3：教育体制紹介—レスター大学地理学科モジュールを事例として—

報告者：平 麗志（教育学部）

休憩：15:30-15:40

第二部：討論会「香川大学における教養教育・専門教育？現状と課題？」

(15:40-17:10)

(1) ディスカッサントからの報告 (15:40-16:30)

報告とコメント：早川 茂（農学部）

報告とコメント：中谷 博幸（教育学部）

(2) 総合討論 (16:30-17:10)

「大学の将来を考える」シンポジウム (=UKUS 大学調査 (第三回) 研究報告会)
香川大学学長主催

英国レスター大学から何を学べるか？

日時：2005年2月2日水曜日 (午後2時30分より午後5時30分)

場所：研究交流棟5階研究者交流スペース

司会：武重雅文 (教育学部/大学教育開発センター)
早川 茂 (農学部/大学教育開発センター)

学長挨拶：香川大学学長 木村好次
主旨説明：教育学部 村山 聡 (大学調査団団長)

第一部：研究報告 (14:40-15:40)

1. レスター大学の財政基盤と運用から学ぶ
平 篤志 (教育学部)・若井亜希子 (財務部)
2. 求人のお仕事からみる人材の確保とスタッフ開発
若井亜希子 (財務部)・村山 聡 (教育学部)

<休憩> (15:40-15:45)

第二部：コメント (15:45-16:15)

コメント1：専門性の高い職員のあり方

香西博之 (大学教育開発センター)

コメント2：スタッフ開発のあり方

稲永山紀 (大学教育開発センター)

<休憩> (16:15-16:20)

第三部：ディスカッション (16:20-17:30)

報告の原稿を中心として、その後の調査結果を踏まえて、大学視察の調査団全員による執筆を目指した。そのため、討論に参加して頂いた諸氏の意見等については、可能な限りそれらの原稿に含ませる程度に留まっている。この特集を機会にさらに活発な議論が進み、新たな論考が寄せられることを期待したい。

Ⅲ. 英国大学調査結果の要点

まず連合王国の大学調査においては、次のような点が確認された。

1. 修学支援体制

レスター大学における学生への対応はすべての分野が一体化されており、香川大学のように、学部や業務分野での拡散はない。個別の分野が専門化されているのは当然であるが、一つのセンターとして施設においても統合されており、レポート作成の仕方なども含めた学生の教育から生計維持などの生活の諸側面、心のケアまでのあらゆる分野にわたって、まずは、センターに行けばすべてに対応してくれる。現行の修学支援室の拡張・充実の必要性が痛感された。

2. アウトソーシング

大学において経営的な発想の導入が盛んに言われる中、アウトソーシングについても議論されることが多い。その場合、レスター大学では、大学自体がひとつの重要な総合企業であるという認識がある。つまり、大学がいくつかの業務をアウトソーシングするという発想ではなく、大学で蓄積したノウハウを外部に対して発信するという発想である。ここでは、大学は、地域に根ざした総合的企業である。そのため、清掃分野や人事管理の分野まであらゆる可能性が実現されていた。つまり、アウトソーシングは大学が外部に対して行う事柄であり、大学の知的経験的ならびに技能的蓄積を地方に還元していくことが必要である。それゆえ、企業経営的視点が重要となってくるという考え方である。

3. 学長の役割

次に、学長の役割についてであるが、総合的な知の拠点としての大学は、教育研究の質と量を確保する点において、巨大な資金が必要である。大学は二つの顔を持っている。一つは、まさに企業経営であるし、他方では、知の拠点としての象徴的な機能と役割である。経営的視点を実行するのは、日本では確かに学長である。しかし、レスター大学では Vice-Chancellor (副学長) がその任務を執行する。彼にとっては、大学に必要な資金をどのように新たに獲得していくかが、最も重要な任務である。それに対して、知を代表するのが、Chancellor (学長) である。レスター大学では、ケンブリッジ大学のトリニティカレッジの元 Master (学寮長)、また Royal Society (英国学士院) の President (会長) 経験者を知の代表者として据え、学問的な拠点であることを象徴している。このバランスが大切である。日本のような大学制度はこのような異なった二つの役割と機能を一人の学長が引き受けなければならない。まずは、経営者としての学長の役割として、資金調達の重要性が強調されるべきであろう。その意味で、メッセンジャーとしての知の代表としての前学長などは、特に費用のかからない形での協力体制の構築も必要になるであろう。

4. チューター体制

大学は怒涛のように繰り返される改革のために制度疲労を引き起こしているが、何を残すべきかも考える必要がある。伝統の堅持という点で、視察したケンブリッジ大学のトリニティカレッジでは、学生への対応において、充実した個人指導システム (Tutorial System) の伝統が維持されている。大切な要素は変えない。これも重要な視点である。すべてを変革することばかりでなく、伝統を大切にし、維持すべきことは頑固に維持する。これが大切である。このチュートリアルシステムは、いわば担任制度であるが、一学年25人の学生のいろいろな指導を兼任として行っている。片方で、授業や研究をしながら、担任の役割をしているのである。他の業務は免除されているようであるが、この任務に適した人材を選定することが大切である。充実した教育体制の実現においては、適切なチューター体制の確立が肝要である。

IV. 英国大学調査結果の要点

次にアメリカ合衆国の諸大学での視察の要点をまとめてみよう。

1. ウィリアムズカレッジ

この大学は、アメリカ合衆国において、大学の一つの類型であるリベラルアーツカレッジの一つである。最近の情報では全米トップと評価されたが、その最も特徴的な教育システムが、個人指導プログラム (Tutorial Program) であり、特定分野に対して、学生の主体的な学習を支援するシステムである。教師1人あたり、学生10人を限界として、二人一組で週一回の個別指導、グループ討議などを行っている。教養教育の少人数教育の積極的実践として高く評価できるが、このためには、多くの教育熱心な教師を獲得する必要がある、ここでも資金獲得が学長の重要な役割になっている。

2. アムハーストカレッジ

この大学では、教師がすべてチューター（個人指導）の役割をしている単一学部の大学である。新入生5人を上限として対応している。ウィリアムズカレッジのような医学部進学コースなどはない、人文・社会科学系の大学である。アドミッションオフィスなどは非常に整備されており、常に来客に対して対応できる体制になっている。同志社大学との連携が強い。創立者の新島襄がこの大学の出身者であるためである。街は、ウィリアムズタウンよりも大きな町であり、生活環境としては、こちらの大学の方が町の中にある。しかし、本当に大学しかない大学町にあるウィリアムズカレッジも、学習への専念としては魅力があろう。

3. ウェルズリーカレッジ

この大学は女子のためのリベラルアーツカレッジである。ボストン近郊に位置するこの大学も、リベラルアーツカレッジとしては、全米で10位以内にランク付けされている。特徴的なのは外国語教育の比重が大きいことと、それに基づく地域研究にも重点を置いている点にある。女性が世界で差を見せるための学習としてそのような分野を重視していることが分かる。リベラルアーツ重視といっても、どのような分野に重点を置くか、十分検討されていることが分かる。

つまり、リベラルアーツ教育重視においても、どのような分野を重視するか、明確な意図と戦略が必要であり、そのことにより大学が個性を発揮していることが容易に分かる。

V. 共通の論点と提言

両者の視察において、共通した論点としては以下の点が挙げられるであろう。

1. Academic Related Staff

この概念は日本では聞きなれないかもしれない。学術関係の専門分野のスタッフについて使用される。訳すならば教育研究（学術）関連職員とすればよいであろうか。視察した大学では、事務組織はどの大学においても、教員と事務職員との棲み分けにおける巧みな連携が実践されている。両者の大学の職員としての自覚と協力体制が大切である。レスター大学の場合に特に明確なのは専門性の高いポストが用意されており、それが、Academic Related Staffであり、このスタッフの役割が重要である。一般職（Generalist）か専門職（Specialist）かという二者択一ではなく、この中間の存在を明確にした上で、職員採用をしているため、学歴の高い職員も多くなっている。この仕組みは、香川大学にも導入すべきである。より多様な人事採用の可能性を模索すべきである。

2. 超少子化社会への対応

大学間連携あるいは地域の大学を超えた視点という点では、E-learningシステムを巧みに活用し、地球上、広範囲から学生を集めているレスター大学のシステムは特に注目すべきである。香川大学の連携先として新たな可能性があるかもしれない。特に英語を中心にした学習は日本では限界があり、この点を克服するためにも重要である。海外の大学との連携による英語学習の質と量の拡大とともに、

アジアの中の大学としての多言語化あるいは教育支援体制の充実など、多様な可能性を模索することが必要である。特に、超少子化社会の日本において、大学は海外との様々な連携が、地方の大学においても不可欠であろう。とても英語圏のレスター大学のような吸引力はないにしても、多くの可能性を考えるべきであろう。

3. 大学をめぐる市場

大学をめぐる市場については、ハーバード大学における調査において、アメリカ合衆国の全大学を取り巻く市場が重層的かつ多様であることを再認識することができた。上記で取り上げたりベラルアーツカレッジはそのような複雑な市場のなかで独自の地位を築いている。その背景には、じっくり時間をかけて行うリベラルアーツ教育が十分定着していることが前提となっている。そのことを踏まえ、また、日本における大学を取りまく市場のあり方を十分に分析する必要があるが、香川大学特有の状況としては、二点、指摘しておきたい。

第一は、アメリカ合衆国そして連合王国のどの大学を見ても、特定の学問分野であるディシプリン（専攻分野）を重視している点である。リベラルアーツ教育とはいえ、「一般」教育とは異なる。日本の場合、学際的あるいは、専門職育成という社会のニーズという名目のもとに学問の本質を見失っている状況であるが、これを正常な状態に戻すためには、香川大学ですでに確立している現在の教科領域集団をさらに充実させ、新たなリベラルアーツ教育が可能にようにするべきである。また、この専攻分野は決して固定的なものではなく、学問の進展や社会の変化に対応して、その内実を変化させている。そして、どのような専攻分野を大学が充実させているかによって、その大学の個性が発揮される。

第二には、香川大学の学生においても、伸びる学生を最大限伸ばしていくシステムを確立させる必要がある。リベラルアーツ教育を重視している大学は、その次の段階で、進学や就職のための技能習得への多様な機会を提供することを重視している。つまり、ディシプリン重視の全学教育システムの確立やエリート養成コースの確立が急務である。

4. 大学教育開発センターに関する提言

大学教育開発センターの役割は、これまで、学部教員の教育資質の改善、全学教育科目の調整などが中心的な役割であったが、学部教員の教育資質あるいは事務職員の能力開発というようなテーマは、独自の領域として確立する必要がある。むしろ大学教育開発センターは、全般的な修学支援に特化する形で制度の見直しを行うべきではないだろうか。あるいは同センター内において、特にスタッフ開発については独立した部局の設置が必要なのではないだろうか。特にそのような分野を専門とする教員スタッフに加えて、新たな事務系スタッフの配置が肝要である。

いずれにしても第一に、入学から卒業までの修学全般に関わる学生支援体制の強化にその活動の重点を置くべきであろう。また、教職員の資質開発と修学支援というプログラムは発想の全く異なる領域であり、この両者を同一の組織体、同一のメンバーで行うことには限界があると考えられる。前者の資質開発は、教職員の評価や責任・義務と密接な関連があり、今後、人事関係の問題として、重視されるべき論点である。それに対して、修学支援は、授業料を納入している学生に対して、大学としての責任を全うするために行うべき事柄であり、これはすべての点で、学生中心の立場を貫く必要がある

からである。一つには修学支援室の拡充、その場合、入学から学習そして卒業、進学、就職までを視野に入れた一貫した支援体制が必要である。さらに、教職員の資質改善に関する分野については、人事との関係を踏まえて、独自の事務部門の設置を含めて検討すべきであろう。

なお、以上には、すでに述べたように、調査団全員の共通意見である部分と村山独自の意見も含まれている。この特集に組まれた調査団のメンバーによる論考には他の視点や主張も含まれている。その点は、各論考を読んで頂ければと思う。